

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名		所管課名	市民局	コミュニティ推進課	
事業開始年度	平成16年度	施策コード	主 2-1-1 再		
根拠法令	なし	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
行政計画上の位置づけ	なし	施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に自治協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、市民と行政との共働によるまちづくりを推進するため。	事業群	地域コミュニティの基盤強化		
		施策成果指標	○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)(H28:65%)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 自治協議会	対象をどのような状態にしたいのか 地域コミュニティが自律した経営を行い、住民自治及び市民と行政との共働によるまちづくりを推進する。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☐ 委託含む	☒ 補助金含む	☐ 負担金含む
・補助対象団体 自治協議会147団体(平成26年度交付申請額:470,426千円) ・補助対象事業 (1)まちづくり基本事業 ①安全・安心に関する事業(交通安全, 防災, 防犯) ②子どもに関する事業(子どもの健全育成・非行防止) ③環境に関する事業(環境美化, ごみ減量・リサイクル推進) ④健康に関する事業(健康づくり, 集団献血) ⑤スポーツに関する事業 ⑥男女共同参画に関する事業 (2)地域自らが発意・企画し, 自主的に取り組むまちづくり活動			

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	477,205	479,000	482,447
	歳入			
	特定財源	11	11	10
	一般財源	477,194	478,989	482,437

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	補助金の交付	目標 149 校区	149 校区	149校区	年度
		実績 147 校区	147 校区		
		達成率 98.7%	98.7%		
		目標			34年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標 -	-	-	34年度
		実績 54.5%	52.0%		
		達成率 -	-		
		目標			70%
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) ・自治協議会が行う住みよいまちをつくるため必要な事業に対して、補助金による助成を行う。	行政のコントロール要素 大 小
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ・地域コミュニティにおいて、自律的な経営が行われ、住民自治及び市民と行政との共働によるまちづくりが行われる。	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) ・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られる。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) ・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	
成果の指標		外的な要因 大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続新規

コミュニティ推進課

所管課名

市民局

施策コード

主2-1-1再

基本分野別目標

さまざまな支え合いとつながりができている

計画施策

支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

画事業群

地域コミュニティの基盤強化

事業名

地域デビュー応援事業

事業開始年度

平成26年度

根拠法令

なし

行政計画上の位置づけ

なし

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に
住民の自治意識や地域コミュニティへの帰属意識が希薄化し、地域コミュニティの維持が困難な状況となることが懸念されることから、自治会・町内会が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できるような取組を支援するため。

施策成果指標

○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)(H28:65%)

【事業概要】

対象

誰(何)を対象として行なうのか
・自治会・町内会
・自治会等の活動に参加したことのない市民

目的

対象をどのような状態にしたいのか
町内会の会員に限らず、町内の幅広い世代の住民が気軽に楽しく町内会行事に参加する。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法

☐委託含む☒補助金含む☐負担金含む

・各区地域支援課を通じて、地域デビュー応援事業の実施事業について、募集を行った。

・H26年度中に198件(新規117件、リニューアル81件)の申請があった。

・今年度、事業実施がなされた自治会・町内会の事業について、特色がある事業等を紹介するチラシを作成し、次年度の取組の参考となるように、各地域に配布を行ったところである。

事業費(千円)

年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計	0	62,165	41,044
歳入			
特定財源		1,709	1,728
一般財源	0	60,456	39,316

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	新規事業申請件数	目標	100	200	28年度
		実績	117		500
		達成率	117.0%		
	リニューアル事業申請件数	目標	100	200	28年度
		実績	81		500
		達成率	81.0%		
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	-	-	34年度
		実績	54.5%		70%
		達成率	-		
	地域活動にデビューした人	目標	行事参加者の1割	行事参加者の1割	28年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・自治会・町内会単位が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できる事業(新規事業・リニューアル事業)について、補助金による助成を行う。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・自治会・町内会の会員に限らず、幅広い世代の住民が事業に参加し、住民相互の交流が行われる。

成果の指標

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。

行政のコントロール要素

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名	コミュニティ活動市民参加促進事業
事業開始年度	平成21年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市コミュニティ施策関連施策のあり方検討会から提言を受けた自治会等が抱える課題を踏まえ、市民の自治意識の向上や地域活動・組織運営のスキル・アップを図るため。

所管課名	市民局	新規／継続	継続
施策コード	主 2-1-1 再	コミュニティ推進課	
基本分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
計画施策	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化		
画事業群	地域コミュニティの基盤強化		
施策成果指標	○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)(H28:65%)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか ①地域活動に参加したこと がない住民 ②自治協議会	対象をどのような状態にしたいのか ①各校区で行われている地域活動に、より多くの地域住民が参加し、活性化している。 ②他の地域の事例を参考にして、地域活動のより一層の活性化に取り組んでいる。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む
(1)自治会・町内会加入促進等支援 ア 転入者や自治会未加入者向けのチラシの配布を実施。 イ コミュニティと各区役所の共働による事例発表会、研修会などを開催。 (2)「福岡市コミュニティ通信」の発行 テーマ毎の活動実践報告などを紹介した、コミュニティ及び市民向けの広報紙を4回(7, 10, 1, 4月)発行。 (3)「福岡市自治協議会サミット」の開催 各校区の事例発表を行い情報共有の場とすることで、今後の地域活動のスキル・アップや組織運営のアイデアを得る機会とするとともに、校区自治協議会等会長を退任された方に対しての感謝状贈呈式を開催。	

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		4,687	3,706	5,537
歳入	特定財源			
	一般財源	4,687	3,706	5,537

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	「コミュニティ通信」の発行(年4回)	目標	4	4	34年度
		実績	4	4	4
		達成率	100.0%	100.0%	
	「自治協議会サミット」の開催	目標	1	1	34年度
		実績	1	1	1
		達成率	100.0%	100.0%	
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	-	-	34年度
		実績	54.5%	52.0%	70%
		達成率	-	-	
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	・コミュニティ通信を発行する(年4回)	
	・自治協議会サミットを開催する	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
成果の指標	・地域住民が広報紙を閲覧し地域活動について知る。	外的な要因
	・地域住民が自治協議会サミットに参加し、地域活動や組織運営のノウハウの情報共有やスキル・アップが図られる。	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	・地域住民の自治意識が向上し、自治組織の運営基盤強化・活性化が図られることにより地域活動への参加者が増加する。	
施策成果指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	大
	・皆が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続新規

コミュニティ推進課

所管課名

市民局

施策コード

主2-1-1再

基本分野別目標

さまざまな支え合いとつながりができている

計画施策

支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

画事業群

地域コミュニティの基盤強化

事業名

「地域デザインの学校」プロジェクト

事業開始年度

平成26年度

根拠法令

なし

行政計画上の位置づけ

なし

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に
平成25年度共働事業提案制度で採択された事業

施策成果指標

○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)(H28:65%)

【事業概要】

対 象

誰(何)を対象として行なうのか
地域住民(自治協議会、自治会・町内会)

目 的

対象をどのような状態にしたいのか
地域コミュニティに関心がある人材を発掘し、活動のノウハウを学ぶための講座などを通じて、実際の地域活動への参加・企画などへつなげていく。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法

☐委託含む☐補助金含む☒負担金含む

「地域活動の担い手」を養成することを目的に、地域活動にすでに従事している人々や地域活動への意欲や関心を持つ人々が、同じ問題意識を共有し、お互いに結びつきながら、活動のノウハウを学ぶための場づくりをNPOと共働で取り組む。
(平成25年度福岡市共働事業提案制度採択事業として実施)

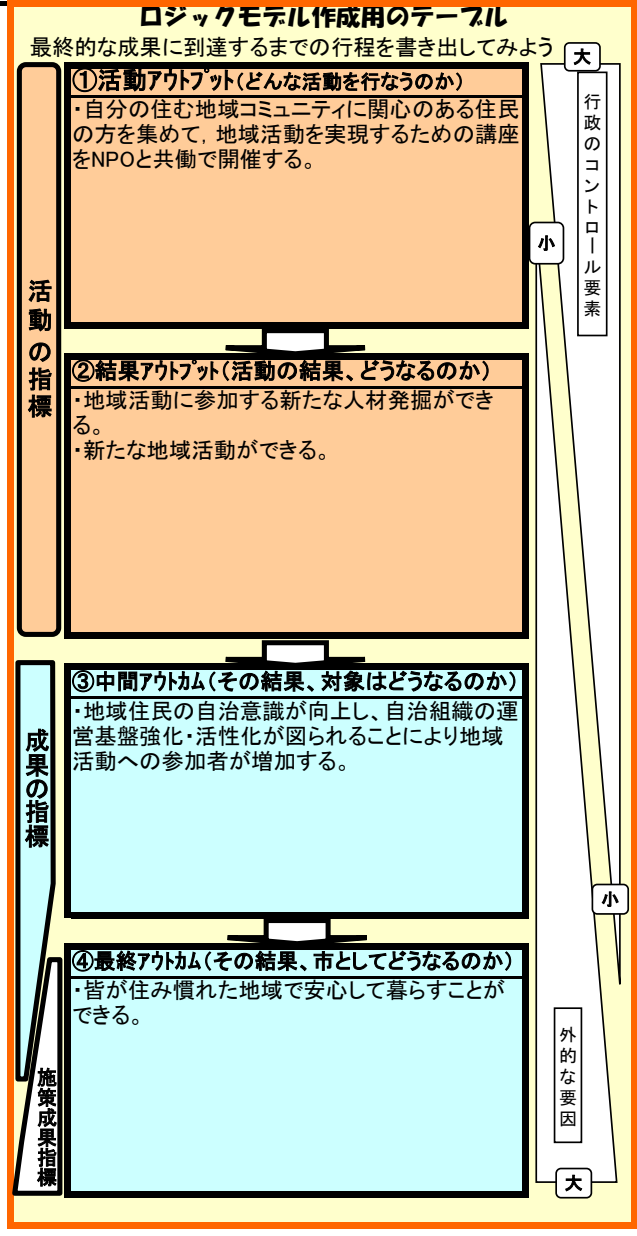
・平成26年度については、東区千早校区において事業を実施した。
・H26.9から全6回の講座を実施し、約20名の住民が参加した。

事業費(千円)

年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計	0	1,753	3,040
歳入			
特定財源			
一般財源	0	1,753	3,040

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	事業の実施	目標	1校区	新規2校区で実施	28年度
		実績	1校区		継続実施
		達成率	-		年度
		目標			
		実績			
		達成率			
成果の指標	地域活動への新たな従事者が参加している	目標	-	-	28年度
		実績	-		5校区程度で実施
		達成率	-		
	新たな地域活動が行われている	目標	-	-	28年度
		実績	-		5校区程度で実施
		達成率	-		



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 新規
コミュニティ推進課

事業名	小学生向け自治会活動PR事業
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に コミュニティへの帰属性の希薄化、地域活動の担い手不足、自治会等への加入率の低下等が課題となっており、子どもの頃から自治会・町内会活動の重要性への理解促進を図るため。

所管課名	市民局
基本計画	施策コード 主 2-1-1 再 分野別目標 さまざまな支え合いとつながりができている 施策 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化 事業群 地域コミュニティの基盤強化
施策成果指標	○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)(H28:65%)

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市内の小学3年生およびその保護者	対象をどのような状態にしたいのか 子どもの頃から自治会等活動の重要性への理解が図られ、その保護者にも理解促進が図られている。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
実施手法 ☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

【実施内容】
・子どもの頃から自治会・町内会活動の重要性への理解が図られるよう、小学生向けパンフレットを作成し、小学校の授業や各家庭での活用が図られるように努めることとする。
・各区地域支援課と協議を重ね、パンフレット掲載内容を決定し、H27年3月に作成を行った。
・平成27年中に小学3年生に配布することとしている。

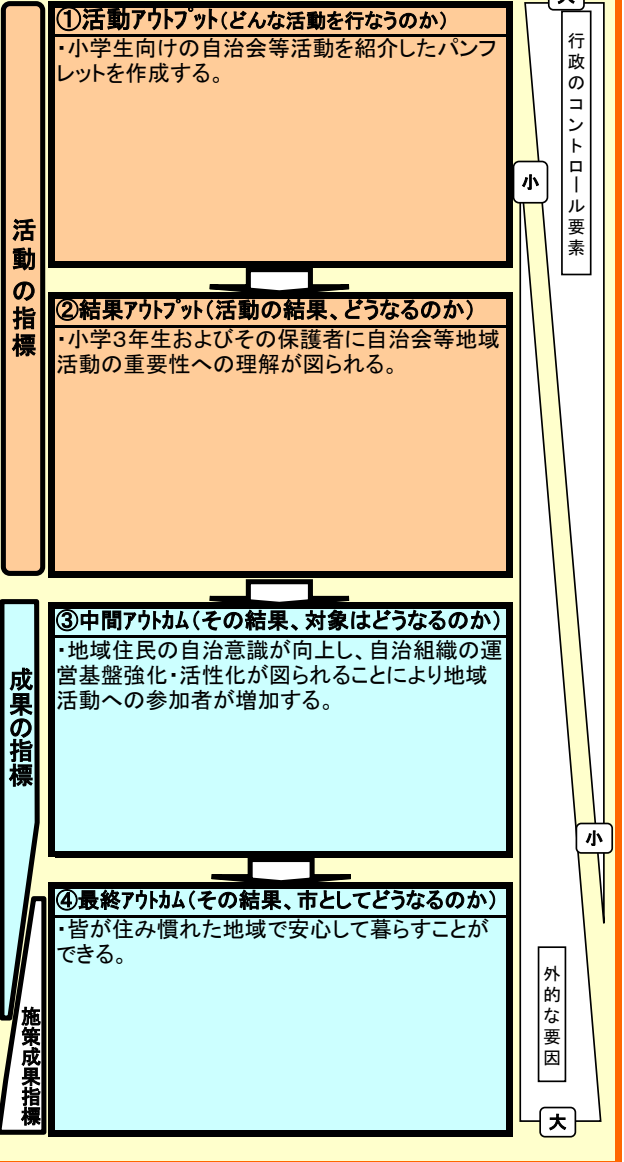
事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		0	1,129	826
歳入	特定財源			
	一般財源	0	1,129	826

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績			目 標	
			25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	パンフレットの発行・配布	目標	－	作成	継続実施	年度
		実績	－	作成		
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	地域活動への参加者の増加	目標	－	－	－	34年度
		実績	54.5%	52.0%		70%
		達成率	－	－		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名		所管課名	市民局	コミュニティ推進部	市民公益活動推進課
事業開始年度	NPOと行政による共働事業、NPOとの共働促進啓発事業	施策コード	主 2-4-2	再	
根拠法令	平成20年度、平成24年度	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
行政計画上の位置づけ	なし	施策	NPO、ボランティア活動の活性化		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 地域課題が複雑化・多様化し、行政だけでは解決できなくなってきた。一方、地域社会における公共の担い手としてNPO等の活動が活発化しており、双方の相乗効果を生み出し社会課題の解決を目指す仕組みとして「共働事業提案制度」が生まれた。	事業群	共働の推進		
		施策成果指標	○共働事業提案制度採択件数(年4事業採択) ○NPO・ボランティア活動などへの参加率(過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合) (平成28年度目標:20%)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市民、NPO等、行政職員	対象をどのような状態にしたいのか NPO等の新しい視点での企画を行政とともに取り組むことで、市民の社会参加の機会を広げ社会課題を解決していく。また、行政における業務の見直しや職員の意識改革を図る。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む
(1)共働事業提案制度の実施 ・NPOからの事業提案を公開プレゼンテーションを経て採択(4事業)。 ・前年度1年間の事業の成果等を報告する「最終報告会」(4事業)や、翌年度も事業継続を希望する事業の「中間報告会」(2事業)を実施。			
(2)共働を理解する課長研修(必修研修と位置付け)の実施や、一般職員を対象としたNPOを理解する研修の実施。			
(3)多様な主体との出会い場「共働カフェ」の実施。			

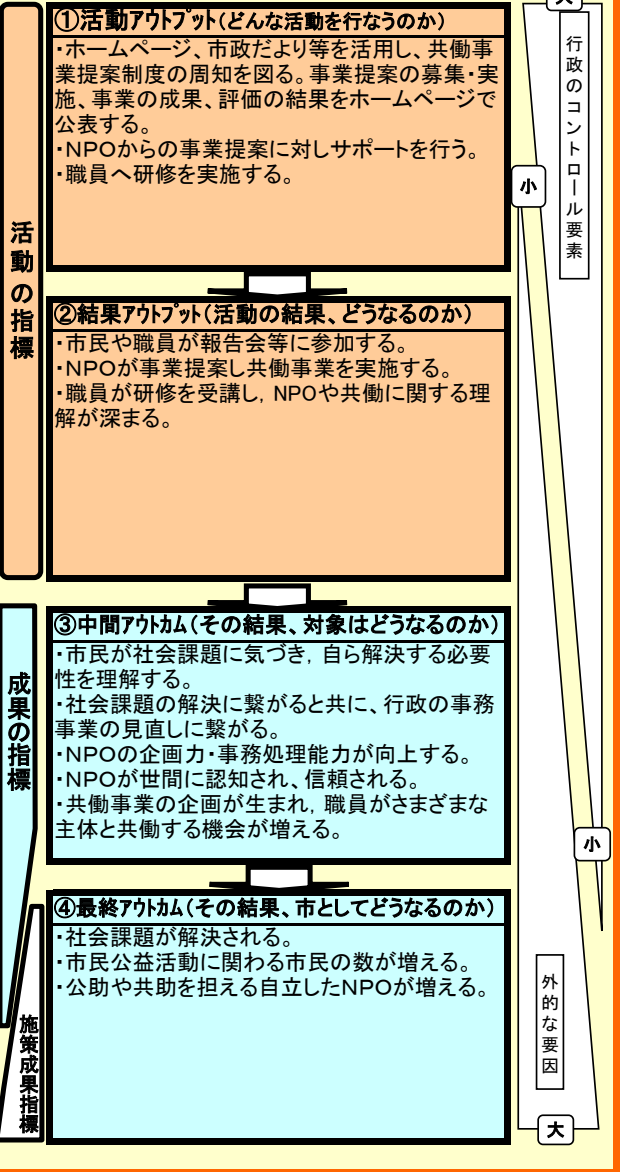
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	2,328	2,218	2,171
	歳入 特定財源		0	0
	一般財源	2,328	2,218	2,171

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	共働事業提案制度採択件数	目標	4	4	4 年度
		実績	2	4	
		達成率	50.0%	100.0%	
	啓発研修、共働カフェの実施回数	目標	16	8	4 年度
		実績	7	5	
		達成率	43.8%	62.5%	
成果の指標	NPOと共働したことがある市職員の割合	目標	-	36%	39% 28年度
		実績	-	28.9%	
		達成率	-	80.3%	
	NPO・ボランティア活動などへの参加率	目標	-	17.0%	17% 34年度
		実績	14.3%	13.1%	
		達成率	-	77.1%	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続

継続

所管課名

市民局

コミュニティ推進部

公民館調整課

事業名

公民館地域人材発掘・育成支援事業

基本計画

施策コード

主

2-1-2

再

分野別目標

さまざまな支え合いとつながりができている

施策

支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

事業群

地域コミュニティの活性化、地域人材の発掘・活用

事業開始年度

平成25年度

根拠法令

なし

行政計画上の位置づけ

なし

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に
地域活動の担い手不足が大きな課題となっており、地域に潜在する
多様な人材を発掘し、地域活動へつなげる仕組みづくりが公民館に
求められているため。

施策成果指標

○地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)65%(平成28年度)

【事業概要】

対 象

誰(何)を対象として行なうのか
校区住民

目 的

対象をどのような状態にしたいのか
公民館を拠点に、子育て支援、高齢者支援、安全安心のまちづくりなどの分野で、多くの住民が自分らしく生き生きと活動しており、住民同士のつながりや支え合いができている。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法

☐委託含む

☐補助金含む

☐負担金含む

・子育て支援、高齢者支援、安全・安心のまちづくりなどの分野で、団塊の世代や地域ボランティアに関心をもつ世代など地域における多様な人材が活躍できる事業を地域と連携して実施し、活動の担い手づくりを行う。
・各区で公民館から企画を公募し、選考により実施(20公民館)
・報告会を通じて、先進事例や成果を共有し効果的な活用を図る。

事業費(千円)

年度

25年度決算額

26年度決算見込額

27年度予算額

歳出合計

861

657

1,000

歳入

特定財源

一般財源

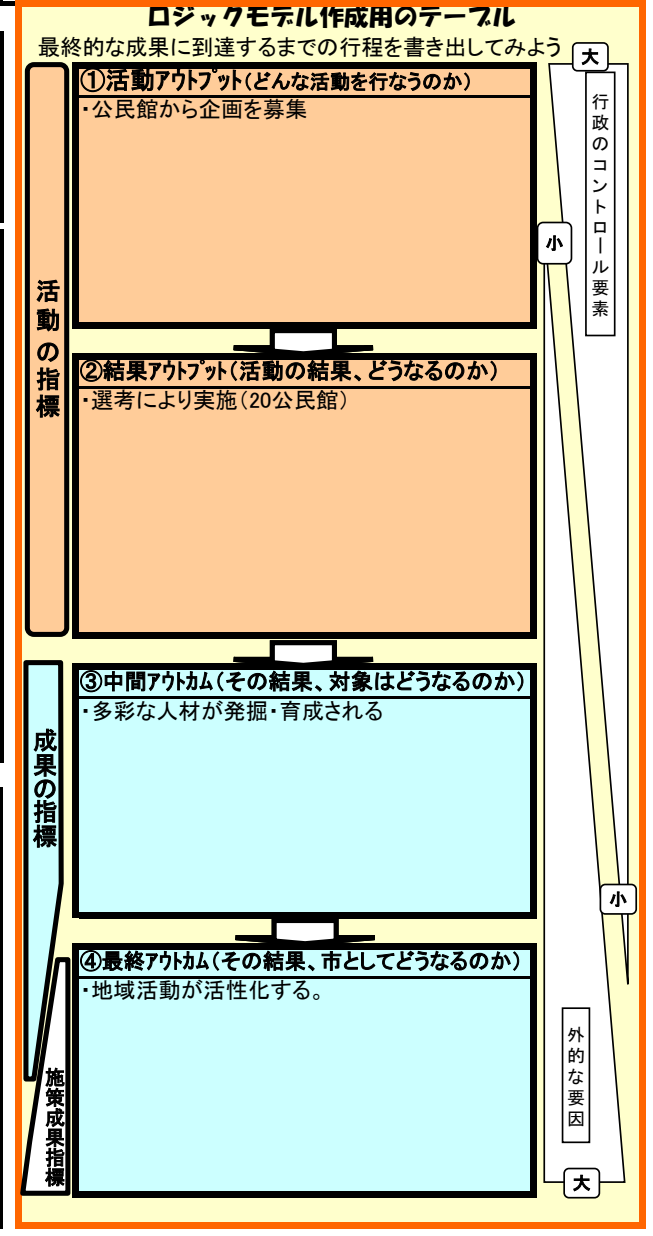
861

657

1,000

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実 績		目 標	
			25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	事業実施公民館数	目標	20	20	20	28年度
		実績	19	18		20
		達成率	95.0%	90.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	発掘・育成された人材	目標	100	100	100	28年度
		実績	2,261	1,533		100
		達成率	2261.0%	1533.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				



新規／継続	継続
公民館調整課	

	所管課名	市民局	コミュニティ推進部	市民局 公民館調整課
基本計画	施策コード	主 2-2-1	再	
	分野別目標	さまざまな支え合いとつながりができている		
	施策	公民館などを活用した活動の場づくり		
	事業群	公民館の機能強化		
施策成果指標	○ 公民館の利用率(年に1回以上公民館を利用した市民の割合) 35%(平成28年度)			

区分	指標の内容	実 績			目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	自治協ブログボランティア育成講座 (受講校区)	目標	－	－	10	27年度
		実績	4	5		10
		達成率				
	公民館ブログ開設講座受講公民館 (受講館)	目標	－	－	－	年度
		実績	146	－		－
		達成率				
成果の指標	自治協ブログボランティア育成数 (延べ)	目標	－	－	100	27年度
		実績	68	130		100
		達成率				
	ブログ開設公民館数 (延べ開設数)	目標	25	50	70	27年度
		実績	29	40		70
		達成率	116.0%	80.0%		

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
地域コミュニティの拠点として、公民館の利用率が向上する。

施策成果指標

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続

継続

所管課名

市民局

コミュニティ推進部

公民館調整課

事業名

みんなの公民館づくり(住民の活動の場づくりの充実)

基本計画

施策コード

主 2-2-1

再

分野別目標

さまざまな支え合いとつながりができている

施策

公民館などを活用した活動の場づくり

事業群

公民館の機能強化

事業開始年度

平成25年度

根拠法令

なし

行政計画上の位置づけ

なし

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に
公民館は地域でのさまざまな活動や交流の拠点として重要な役割を担っており、にぎわいの場としての役割の充実・強化が求められているため。

施策成果指標

○公民館の利用率(年に1回以上公民館を利用した市民の割合)
35%(平成28年度)

【事業概要】

対 象

誰(何)を対象として行なうのか
公民館

目 的

対象をどのような状態にしたいのか
より多くの地域住民が気軽に立ち寄り、また集まった住民がふれあい、絆を深め、交流できる場となる。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

・ロビー機能等(個人利用)の活用も含め、より多くの地域住民が気軽に立ち寄り、ふれあい、交流できる場として地域の実情に合わせた活用促進の方策を検討する。
・平成26年度は効果的な取り組みとするため、各公民館からの企画案を募集・し外部委員を含めた検討会で企画案を選定。優れた取組みを提案した公民館に対し、予算配分を行い、各公民館において事業を実施した。

事業費(千円)

年度

25年度決算額

26年度決算見込額

27年度予算額

歳出合計

512

2,026

2,114

歳入

特定財源

一般財源

512

2,026

2,114

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実 績		目 標	
			25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	新たな取り組みを行う公民館数(28年度は延べ公民館数)	目標	-	-	12	28年度
		実績	26	12		100
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	公民館の利用率	目標	-	-		28年度
		実績	22.6%			35%
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)
・公民館ごとの利用実態を把握・分析を行う。
・公民館運営懇話会に意見を求め、校区の実情に合った方策を検討する。

成果の指標

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)
・各区が先進事例の収集や情報提供を行う。
・公民館職員を対象とした研修を開催する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)
・先進事例を参考に、校区の実情に合わせた活用促進の取り組みを開始(順次)する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)
・公民館に人が集まり、あらたな人のつながりが生まれ、利用率が向上する。

行政のコントロール要素

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名		所管課名	市民局	コミュニティ推進部	公民館調整課
事業開始年度	平成25年度	施策コード	主 1-8-1	再 2-2-1	
根拠法令	なし	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
行政計画上の位置づけ	なし	施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 子どもの規範意識・自尊感情の低下、いじめや不登校の増加に早急に対応する必要があるため。	事業群	知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を持った子どもの育成		
		施策成果指標	○地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子を持つ保護者の割合)60%(平成28年度)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 児童・生徒	対象をどのような状態にしたいのか 地域の人へ挨拶をする等の基本的生活習慣や規範意識、思いやりといった道徳心のある子ども。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
道徳教育推進モデル校区の公民館が、学校・地域と連携し、地域の人たちの協力を得ながら、子どもの地域社会での活動体験の機会を充実する。 (具体的手法) ボランティア活動(ふるさと川の清掃等)、地域行事への参加、三世代交流、職場体験、自然体験、集団生活等				
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	1,437	1,472	2,100
	歳入			
	特定財源		0	
	一般財源	1,437	1,472	2,100

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	道徳教育推進モデル校区の公民館	目標	21	25	27年度
		実績	21	25	32
		達成率	100.0%	100.0%	32
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	地域行事へ参加する子どもの割合(小学生)	目標	-	-	27年度
		実績	-	-	58%
		達成率			58%
	地域の人へ挨拶する子どもの割合(小学生)	目標	-	-	27年度
		実績	-	-	83%
		達成率			83%

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

大

行政のコントロール要素

小

活動の指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・道徳教育推進モデル校区の公民館が、学校・地域と連携し、地域の人たちの協力を得ながら、子どもの地域社会での活動体験の機会を充実する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・さまざまな活動体験をする小・中学生の増加する。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・地域活動への参加等をはじめとした活動体験を通して、地域の人へ挨拶をする等の基本的生活習慣や規範意識、思いやりといった道徳心が育まれる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・「いじめを許さない」とする子どもの割合が増加する。

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)		新規／継続		継続
		所管課名	市民局	生活安全部
		生活安全課		
事業名	モラル・マナー向上市民啓発事業	基本	施策コード	主 3-4-2 再
事業開始年度	平成19年度	分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
根拠法令	人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例	施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり	
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン	事業群	モラル・マナーの向上	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 昭和63年に設立された「見つめて福岡モラル・マナー向上市民運動本部」が平成18年度末で解散し、平成19年度からは、「ふくおか安全安心よかまち運動」として、市民やNPO、ボランティア団体等と連携して実施している。	施策成果指標	○市民のマナーに対する満足度(平成28年度目標:45%)	

【事業概要】	
対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市内に居住、滞在または福岡市内を通過する人	対象をどのような状態にしたいのか 誰もがルールやマナーを遵守し、それに対し高い満足度が得られる状態の実現を図る。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例の広報啓発 ○モラル・マナー向上市民運動の日(10月1日)にかかる、市民、ボランティア団体、事業者等と連携した啓発活動 ○モラル・マナー推進員による歩行喫煙防止等の巡回指導、啓発 ○路上禁煙地区の定着に向けた路上禁煙シンボルキャラクターを活用した広報 ○地域や商店会、事業者団体等との共働による歩行喫煙防止広報・啓発活動				
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	55,461	85,275	109,381
	歳入 特定財源	4,136	3,873	4,304
	歳入 一般財源	51,325	81,402	105,077

【活動・成果指標の達成度】						
区分	指標の内容	実 績		目 標		
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	路上禁煙地区内の歩行喫煙者指導者数	目標	8,000	8,000	8000	年度
		実績	8,144	7,899		
		達成率	101.8%	98.7%		
		目標				年度
成果の指標	市民のマナーに対する満足度	目標	35.0	36.0	39.0	34年度
		実績	33.8	33.9		
		達成率	96.6%	94.2%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル	
最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう	
活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) ・モラル・マナー推進員による継続的な指導啓発 ・モラル・マナー向上に関する広報啓発 ・路上禁煙地区の定着に向け、チラシ配付や看板・路面標示増設 ・外国人向けFM放送等による広報啓発
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ・モラル・マナーに対する意識が向上する。
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) ・モラル・マナーが向上する。 ・路上喫煙者、歩行喫煙者が減少する。
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) ・人に優しく安全で快適なまちになる。 ・福岡市の評価が高くなる。 ・市民のマナーに対する満足度が向上する。
成果の指標	行政のコントロール要素 小 大 外的な要因 大
施策成果指標	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	自転車安全利用推進事業
事業開始年度	平成22年度
根拠法令	福岡市自転車の安全利用に関する条例
行政計画上の位置づけ	政策推進プラン
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 自転車は、幅広い年齢層において、買物、通勤・通学、レジャーなど、多様な用途で利用され、環境負荷の軽減、交通渋滞緩和や健康増進等の観点からも、今後、ますますその利用が促進されることが予測されているが、近年、自転車利用者の交通ルール・マナー違反等により、自転車に関連する事故が多発し、重大事故に陥る可能性の高い歩行者を巻き込んだ件数は増加傾向にあり、安全利用の啓発が重要となっている。

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課
基本計画	施策コード	主3-4-1	再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり		
事業群	安全で適正な自転車利用		
施策成果指標	○自転車に関連する交通事故発生件数 (平成28年目標:2,500件)		

【事業概要】

対象	目的
誰(何)を対象として行なうのか 自転車を利用する市民等	対象をどのような状態にしたいのか 自転車に関連する事故の防止を図り、本市における交通安全の確保を図る

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○出前講座(自転車安全利用) ○自転車安全利用推進員講習会の開催 ○自転車安全利用指導員による指導・啓発 ○自転車安全利用推進員の活動支援 ○自転車安全利用フォーラムの開催				

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	19,260	17,218	11,607
	歳入 特定財源	662	620	694
	一般財源	18,598	16,598	10,913

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実績		目標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	自転車安全利用推進員講習会の受講者数	目標 300	300	300	年度
		実績 187	152		
		達成率 62.3%	50.7%		
		目標			年度
成果の指標	自転車安全利用推進員の在籍校区数	目標 45	90	100	年度
		実績 38	59		
		達成率 84.4%	65.6%		
		目標 3,000	2,800		年度
成果の指標	自転車に関連する交通事故	実績 2,952	2,812	2,800	
		達成率 101.6%	99.6%		
		目標			年度
		実績			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

大

行政のコントロール要素

小

大

外的な要因

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・出前講座(自転車安全利用)
・自転車安全利用推進員講習会の開催
・自転車安全利用指導員による指導・啓発
・自転車安全利用推進員の活動支援
・自転車安全利用フォーラムの開催

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・自転車教室・自転車安全利用フォーラムを受講者した人が増える。
・自転車安全利用の理解が進む。
・自転車安全利用推進員が増える。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

自転車利用者のマナーが向上する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

自転車利用者の交通ルール・マナー違反等による歩道上で歩行者を巻き込んだ自転車事故が減少する。

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	飲酒運転撲滅対策事業
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 飲酒運転の撲滅を本市の特に重要な施策として位置づけ、関係機関・ 団体と連携し、飲酒運転の撲滅(ゼロ)に向けた広報啓発活動をより積 極的に推進するため

所管課名	市民局	生活安全部	新規／継続	継続
基本	施策コード	主 3-5-4	再	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている			
計画	施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
画	事業群	飲酒運転撲滅への取り組み		
施策成果指標	なし			

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 地域、学校、企業	対象をどのような状態にしたいのか 地域や事業者が行う飲酒運転撲滅の取り組みを 促進するとともに、積極的な広報啓発を行うこと により飲酒運転撲滅の気運を一層高め、飲酒運転 ゼロを目指す

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

○「飲酒運転ゼロを誓う市民の集い」等の開催
○飲酒運転ゼロを誓う折り鶴プロジェクトの実施
○関係機関・団体、地域等と連携した飲酒運転撲滅キャンペーン等の開催
○「飲酒運転撲滅宣言の店」や飲酒運転撲滅ポスター掲示協力店の拡大
○各種広報媒体を活用した広報啓発の実施
○県や交通安全協会をはじめ、各関係機関との連携を強化

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	3,552	3,381	3,467
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	3,552	3,381	3,467

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	交通安全教室等の受講者数	目標	81,000	83,000	85,000
		実績	82,783	90,668	
		達成率	102.2%	109.2%	
成果の指標	飲酒運転事故の発生件数	目標	0	0	0
		実績	46	47	
		達成率			
		目標			
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	・飲酒運転撲滅大会等の開催 ・関係機関・団体、地域等と連携した撲滅キャンペーン等の実施 ・「飲酒運転撲滅前夜の店」の拡充、撲滅ポスターの掲示拡大 ・各種広報媒体を活用した広報啓発の実施	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	・飲酒運転の撲滅(ゼロ)に賛同する人が増加 ・「飲酒運転撲滅宣言の店」が増加、撲滅ポスターの掲示拡大	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	飲酒運転は、犯罪であることが社会的に認識される。	
施策成果指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	飲酒運転がなくなる。	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続
生活安全課

事業名	犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進事業
事業開始年度	平成17年度
根拠法令	福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進条例
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成18年2月に、地域、事業者、警察、関係機関・団体及び市で構成する「福岡市犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部」を設置。関係者連携のもと、防犯施策を総合的かつ効果的に推進することとした。

所管課名	市民局 生活安全部
施策コード	主 3-5-1 再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化
施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) ○刑法犯認知件数(H28:21,000件以下)

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市及び関係機関・団体等	対象をどのような状態にしたいのか 関係者連携のもと防犯施策を総合的かつ効果的に推進している状態

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☒ 負担金含む	
・犯罪のない安全で住みよいまちづくり推進本部の運営 ・県警察との連絡会議の開催 ・中洲安全安心まちづくり推進協議会総会の開催 ・犯罪被害者支援対策 など				
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	4,742	3,075	2,704
	歳入 特定財源	1	1	1
	一般財源	4,741	3,074	2,703

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	推進本部会議(総会及び幹事会)の開催	目標	2	3	1
		実績	2	4	
		達成率	100.0%	133.3%	
		目標			
		実績			
		達成率			
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標	30.1%	31.7%	34.0%
		実績	29.9%	33.6%	
		達成率	99.3%	106.0%	
	刑法犯認知件数	目標	24,000	23,000	22,000
		実績	23,399	23,400	
		達成率	102.6%	98.3%	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続	
事業名		地域防犯力強化事業		生活安全課	
事業開始年度		平成18年度			
根拠法令		なし			
行政計画上の位置づけ		福岡市防犯のまちづくり推進プラン			
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に パトロール活動の支援を行うことにより、地域の防犯力強化を推進するため		基本計画		生活安全課	
		施策コード		主 3-5-1 再	
		分野別目標		安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
		施策		犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
		事業群		市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化	
		施策成果指標		○犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) ○刑法犯認知件数(H28:21,000件以下)	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 地域、市民	対象をどのような状態にしたいのか 安全で安心して暮らせるまち

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	■ 委託含む	■ 補助金含む	□ 負担金含む	
1 パトカー走って安全隊事業(平成18年度開始) 使用期間の満了した庁用軽自動車を要望のある校区自治協議会等へ車検整備後、無償で譲渡する。(平成26年度譲渡台数:5台) 2 地域防犯パトロールカー支援事業(平成22年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている車両で、白黒塗装かつ青色回転灯装備車について、車検代関連費用(上限10万円)を補助する。 (平成26年度補助台数:36台) 3 地域防犯パトロールカーガソリン代助成制度(平成26年度開始) 地域防犯パトロールに使用されている青色回転灯を装備した車両について、新規運用開始月から2年間のガソリン代を年間3万円を上限として助成する。 4 生活安全専門員による各種防犯施策の実施(平成24年度開始)				

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	24,969	27,464	33,372
	歳入			
	特定財源	2,461	2,277	2,507
	一般財源	22,508	25,187	30,865

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	全校区でのパトロールカー導入	目標	146	146	96
		実績	86	93	
		達成率	58.9%	63.7%	
		目標			
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標	30.1%	31.7%	34.0%
		実績	29.9%	33.6%	
		達成率	99.3%	106.0%	
		目標	24,000	23,000	
成果の指標	刑法犯認知件数	実績	23,399	23,400	22,000
		達成率	102.6%	98.3%	
		目標			
		実績			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
成果の指標		外的な要因

大 小

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名	子ども・女性安全対策事業
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡市内における、性犯罪(強制わいせつ・強姦)の認知件数は、 政令指定都市のなかでワースト上位で推移している。
施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) ○刑法犯認知件数(H28:21,000件以下)

所管課名	市民局 生活安全部	生活安全課
基本	施策コード 主 3-5-1 再	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり	
事業群	市民の防犯意識の向上と地域の防犯力の強化	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 子ども・女性	対象をどのような状態にしたいのか 性犯罪は「魂の殺人」と言われるほど深刻な被害を女性に 及ぼすため被害防止に積極的に取り組む必要がある。 子どもに危害を与える犯罪や不審な人物からの声かけや付 きまとい事案から、子どもを守る。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☒ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○シンボルマークを活用した啓発活動の推進(啓発グッズ、ポスター、チラシ等)				
○性犯罪抑止活動を推進するための法的整備(防犯推進プラン、安全安心条例)				
○子ども・女性安全安心ネットワーク(コスモスネットワーク)と連携した事業の推進				
○出前講座の実施(性犯罪対策)				
○防犯カレンダーによる啓発(小学生)				
○性犯罪被害、インターネット関連トラブル防止の漫画冊子による広報・啓発(中学生)				

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	3,932	5,409	5,012
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	3,932	5,409	5,012

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	性犯罪防止出前講座受講者数	目標 2,000	2,200	2,500	年度
		実績 2,225	2,470		
		達成率 111.3%	112.3%		
成果の指標	性犯罪認知件数	目標	160	140	年度
		実績	200		
		達成率	80.0%		
			113.5%		
	犯罪の少なさに関する満足度	目標	30.1%	34.0%	年度
		実績	29.9%		
		達成率	99.3%		
			106.0%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	・啓発活動の推進 ・出前講座の実施 ・「コスモスネットワーク」と連携した事業の推進 ・子どもへの安全教育等の実施 など	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	・性犯罪防止教育受講者が増加する。 ・安全教育を受けた子どもが増加する。 ・子どもや女性が防犯について考える機会が増加する。	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	・女性や子どもの防犯意識が向上する。	
施策成果指標	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	・性犯罪被害者が減少する。 ・子どもの犯罪被害が減少する。	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	街頭防犯カメラ設置事業
事業開始年度	平成24年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市防犯のまちづくり推進プラン
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成23年の人口千人当たりの認知件数が政令指定都市でワースト3位。特に街頭で発生しているオートバイ盗、自転車盗、強制わいせつなどの犯罪が上位を占めている。

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課
基本計画	施策コード	主3-5-2	再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	犯罪が発生しにくい環境づくり		
施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(H28:35%) ○刑法犯認知件数(H28:21,000件以下)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 自治協議会及び自治会・町内会等	対象をどのような状態にしたいのか それぞれの地域において、街頭防犯カメラが設置されるなど犯罪の起きにくい環境づくりが実現している状態

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☒ 補助金含む	☐ 負担金含む	
自治協議会、自治会・町内会等が防犯カメラを設置する際の、防犯カメラの機器購入費及び設置工事費等の75%以内を補助(1台につき30万円を上限)				
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	36,416	39,047	26,221
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	36,416	39,047	26,221

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	街頭防犯カメラの設置台数	目標	100	100	105
		実績	159	145	
		達成率	159.0%	145.0%	
		目標			
		実績			
		達成率			
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標	30.1%	31.7%	34.0%
		実績	29.9%	33.6%	
		達成率	99.3%	106.0%	
	刑法犯認知件数	目標	24,000	23,000	22,000
		実績	23,399	23,400	
		達成率	102.6%	98.3%	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

成果の指標

行政のコントロール要素

外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・街頭防犯カメラの購入・設置等に係る費用を一部助成する。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・自治協議会及び自治会・町内会等による街頭防犯カメラの設置が普及促進される。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・各地域の必要に応じ街頭防犯カメラが設置され、犯罪の起きにくい環境づくりが実現される。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

・犯罪が減少するなど市民の安全が確保され、安心感が向上する。

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続
生活安全課

事業名	暴力団事務所撤去運動支援事業
事業開始年度	昭和40年度
根拠法令	福岡市暴力団排除条例
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡県において平成25年6月に、市町村が実施する暴力団事務所撤去運動への支援事業に関する補助制度が創設されたため。

所管課名	市民局	生活安全部	生活安全課
基本	施策コード	主 3-5-3	再
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている		
施策	犯罪のない安全で住みよいまちづくり		
事業群	暴力団排除対策の推進		
施策成果指標	○犯罪の少なさに対する満足度(平成28年度目標:35%) ○刑法犯認知件数(平成28年目標:21,000件以下)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 暴力団事務所撤去運動	対象をどのような状態にしたいのか 活動を推進する地域、団体への経済的支援

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む
補助申請の実績なし(※26年度新規事業)

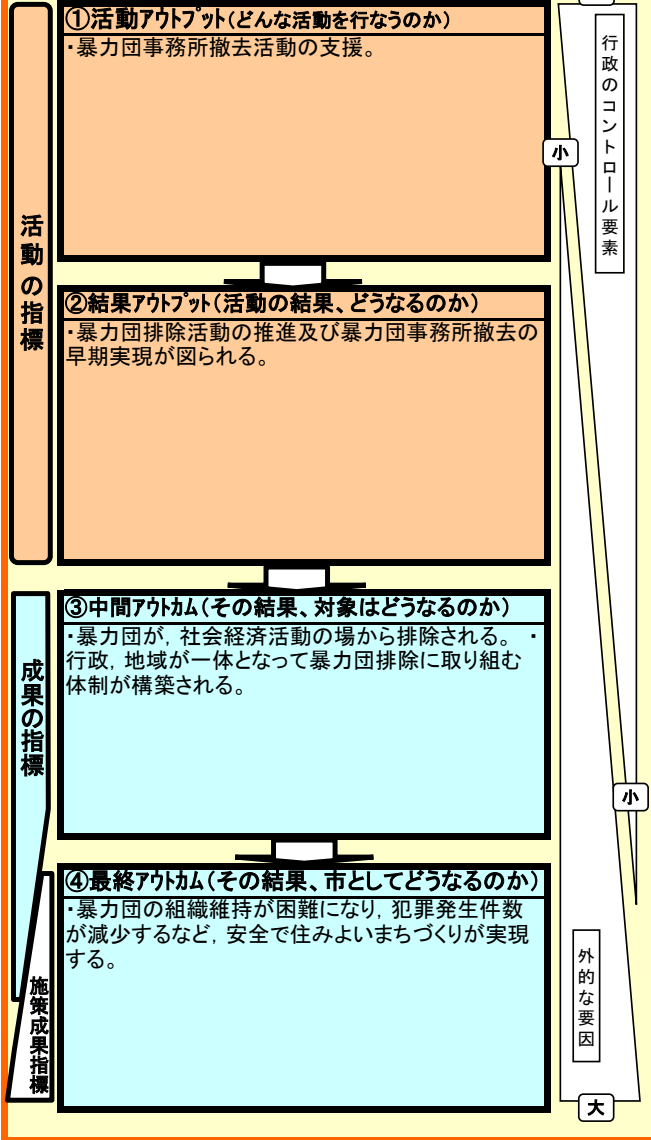
事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		0	0	1,030
歳入	特定財源	0	0	500
	一般財源	0	0	530

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	暴力事務所撤去件数	目標	1	1	年度
		実績	0		
		達成率	0.0%		
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	犯罪の少なさに関する満足度	目標	30.1%	31.7%	34.0%
		実績	29.9%	33.6%	
		達成率	99.3%	106.0%	
	刑法犯認知件数	目標	24,000	23,000	22,000
		実績	23,399	23,400	
		達成率	102.6%	98.3%	

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名	防災・危機管理体制の充実・強化(業務継続計画の策定及び普及)
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	地域防災計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 大規模地震災害の際、自治体及び民間企業などが業務(事業)を継続することの重要性から、内閣府が全国の自治体に計画策定を働きかけている。また、同計画の策定は東日本大震災後、加速している。

所管課名	市民局 防災・危機管理部	防災・危機管理課
基本計画	施策コード 主 3-1-1 再	
分野別目標	安全・安心で良好な生活環境が確保されている	
施策	災害に強いまちづくり	
事業群	防災・危機管理体制の強化	
施策成果指標	該当する施策成果指数の設定なし	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市役所 市内の企業等	対象をどのような状態にしたいのか 大規模地震災害による被害を軽減 災害後、短期間での業務開始

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む
福岡市役所の業務継続計画の策定に向け、市役所内の検討組織(災害予防対策会議)により検討 ・非常時優先業務の実施に係る課題の抽出及び対応策の検討 業務継続性の確保のため、非常時優先業務の執行に必要な資源(人員・庁舎・情報システム等)の確保状況の分析、課題の抽出整理。 ・非常時優先業務の実施に係る指揮系統(代行者)の検討 各業務に関して、組織上位者の意思決定が迅速・確実に伝わるとともに、様々な組織レベルからの報告の中で、重要なものが組織上位者に適切に伝わるような指揮命令系統を確立。市長等の職務の代行や継承について検討。 ・業務継続計画の策定(PDCAサイクルの構築) 業務継続の意思統一を図り、計画の実効性を高めるため、職員の教育・訓練計画について検討。また、BCP自体の管理・更新計画について検討を行い、管理責任者・組織やチェック方法・内容・時期等を定めることにより、職員の教育・訓練・計画とあわせ、災害対応力向上のためのPDCAサイクルを構築。	

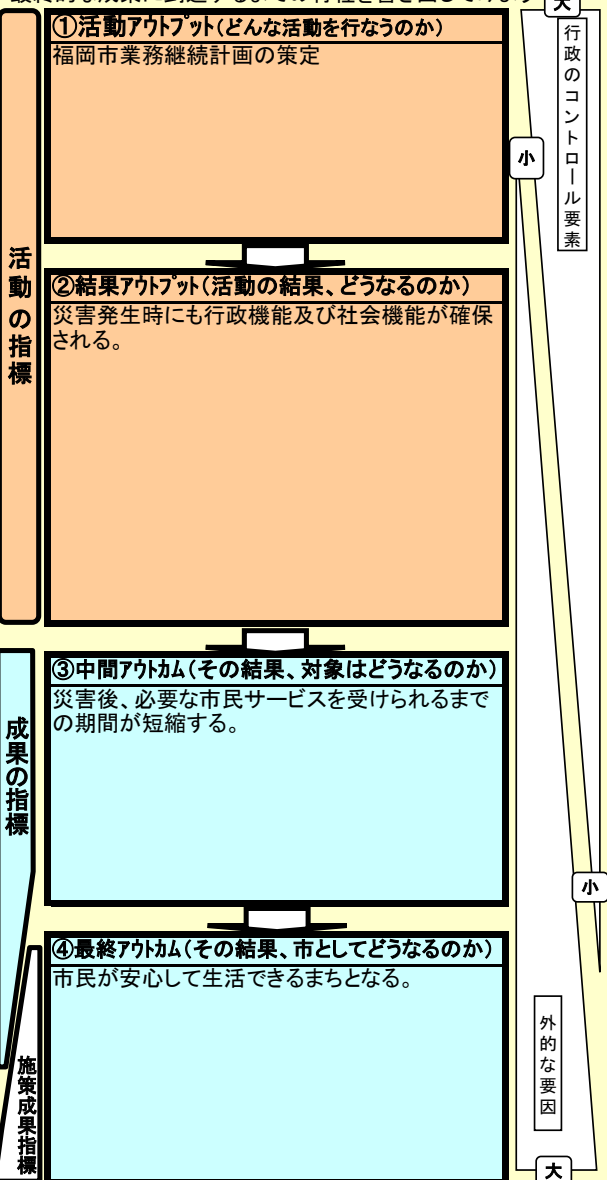
事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		3,990	3,240	0
歳入	特定財源	0	0	0
入	一般財源	3,990	3,240	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	課題への対応(業務継続の阻害要因除去)	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	市民の安心感	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名		避難支援対策の充実・強化(避難所機能の強化)		
事業開始年度		平成24年度		
根拠法令		なし		
行政計画上の位置づけ		なし		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に国際化に伴う海外からの観光客が増加しており、外国人への情報提供機能の強化が必要となった。また、アレルギー体質者用の白粥は、代用できる食物が限られ、流通量も十分でなく流通備蓄等の活用が困難と予想されるので、平成22年度から備蓄を開始した。簡易トイレや安定ヨウ素剤については、東日本大震災の教訓を踏まえ備蓄を行った。担架(ターボリン担架)については、各校区の防災訓練における避難・搬送訓練の普及啓発・支援を図るため、配備を行った。			
	国際化に伴う海外からの観光客が増加しており、外国人への情報提供機能の強化が必要となった。また、アレルギー体質者用の白粥は、代用できる食物が限られ、流通量も十分でなく流通備蓄等の活用が困難と予想されるので、平成22年度から備蓄を開始した。簡易トイレや安定ヨウ素剤については、東日本大震災の教訓を踏まえ備蓄を行った。担架(ターボリン担架)については、各校区の防災訓練における避難・搬送訓練の普及啓発・支援を図るため、配備を行った。			
	国際化に伴う海外からの観光客が増加しており、外国人への情報提供機能の強化が必要となった。また、アレルギー体質者用の白粥は、代用できる食物が限られ、流通量も十分でなく流通備蓄等の活用が困難と予想されるので、平成22年度から備蓄を開始した。簡易トイレや安定ヨウ素剤については、東日本大震災の教訓を踏まえ備蓄を行った。担架(ターボリン担架)については、各校区の防災訓練における避難・搬送訓練の普及啓発・支援を図るため、配備を行った。			
	国際化に伴う海外からの観光客が増加しており、外国人への情報提供機能の強化が必要となった。また、アレルギー体質者用の白粥は、代用できる食物が限られ、流通量も十分でなく流通備蓄等の活用が困難と予想されるので、平成22年度から備蓄を開始した。簡易トイレや安定ヨウ素剤については、東日本大震災の教訓を踏まえ備蓄を行った。担架(ターボリン担架)については、各校区の防災訓練における避難・搬送訓練の普及啓発・支援を図るため、配備を行った。			
事業成果指標		該当する施策成果指数の設定なし		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 外国人観光客、避難所標識 白粥については、アレルギー体質者及び離乳食対応者 担架は校区の訓練等を対象 トイレは菅田断層南東部の避難想定者数約24,000人 安定ヨウ素剤は、玄海原発から40km圏内の40歳未満の福岡市民約273,000人を対象	対象をどのような状態にしたいのか 外国人観光客に避難所が分かるようにする。 地域住民の防災力向上等 災害発生初動時の迅速な応急対応

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☒ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む
経年劣化により標識の建替や板面の書換が必要な標識を4カ国語表記で整備した。			
ターボリン担架177式配備 市内の全公民館・各区役所 簡易トイレ24,000枚備蓄 市内の全公民館・各区役所・防災倉庫 安定ヨウ素剤配備 玄海原発から50km圏内の全市民 約570,000人分を三カ年計画で平成28年度までに備蓄			

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	3,007	1,285	3,500
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	3,007	1,285	3,500

【活動・成果指標の達成度】

【活動】成果指標の達成度						
区分	指標の内容	実 績			目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度	
活動の指標	標識の4カ国語表記化	目標	164	220	270	34年度
		実績	180	229		594
		達成率	109.8%	104.1%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標		目標				年度
		実績				
		達成率				
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	避難所標識を日英中韓の4カ国語表記に整備する。	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	外国人観光客にも避難所が分かるようになる。	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	安心して市内を観光出来る。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	外国人観光客が増える。	
成果の指標			外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名		避難支援対策の充実・強化(土砂災害対策)		
事業開始年度		平成25年度		
根拠法令		土砂災害防止法		
行政計画上の位置づけ		地域防災計画の災害予防と避難対策		
事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に		福岡県が市内の土砂災害警戒区域等の指定をするために、平成22年度から各区で調査を開始し、平成25年度中に7区全ての指定を完了する予定で手続きを進めている。		
背景		〇地域の防災対策への評価(H28:35%)		
事業概要				

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 一般市民	対象をどのような状態にしたいのか 土砂災害に関する知識と防災意識を向上させ、土砂災害のおそれが高まった時に早めの避難が実施されるようになる。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☒ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
対象80校区・地区の地域住民に対して、ヒアリングを実施し、避難経路等の意見を収集し、ハザードマップを作成した。また、市内7区の情報伝達体制の整備(既存の体制見直しやサイレン設置等の検討)や警戒避難体制の整備(市独自の避難情報等の発令基準や区域の検討、有効な避難経路や避難所の選定)の検討を行った。 また、平成27年度には、ハザードマップを市民へ配布するとともに、土砂災害に係る地域でのフィールドワークや避難訓練を支援する予定である。				
事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳入	歳出合計	8,033	22,572	11,222
	特定財源	4,000	11,286	5,077
	一般財源	4,033	11,286	6,145

【活動・成果指標の達成度】					
区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	福岡県が指定する土砂災害警戒区域等を、ハザードマップの作成・配布や広報等により住民に周知し、また、円滑な避難が行われるように警戒避難体制及び情報伝達体制の整備を行う。	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	土砂災害に対する住民の防災意識が向上し、土砂災害のおそれが高まったときに、円滑な避難が行われるようになることで、土砂災害発生時の人的被害が最小限に抑えられる。	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	土砂災害に対する関心が高まり、自宅近辺の危険箇所の把握をする。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	土砂災害による人的被害が少なくなる。	

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

行政のコントロール要素

外的な要因

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名		地域防災力の向上(自主防災組織の育成)		
事業開始年度		平成8年度		
根拠法令		なし		
行政計画上の位置づけ		なし		
背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 大規模な震災・災害時に犠牲者は、ほとんどが高齢者であるため、災害時の避難支援を目的とした制度を策定した。 平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の重要性が全国的に高まり、自主防災組織の結成及び育成の推進について、重点課題として取組を始めた。		
		施策コード		主 3-1-2 再
		分野別目標		安全・安心で良好な生活環境が確保されている
		施策		災害に強いまちづくり
		事業群		地域防災力の強化
		施策成果指標		○自主防災活動への参加率(H28:15%)

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 地域住民 自主防災組織	対象をどのような状態にしたいのか 災害時の共助にかかる取り組みの活性化

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む
災害時要援護者にかかる庁内プロジェクトチームを開催し、制度の概要や進め方について協議し、認識の共有を図った。
また、出前講座の実施や地域での自主防災活動において使用または必要とする防災資器材等の購入支援などにより、自主防災組織の活性化並びに地域防災力の向上を図った。

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		7,715	14,590	15,640
歳入	特定財源	1	1	1
	一般財源	7,714	14,589	15,639

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
	実績				年度
成果の指標	目標				年度
	実績				年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因

大

小

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 新規
スポーツ事業課

事業名	ラグビーワールドカップ2019開催地及びキャンプ地招致調査・検討
事業開始年度	平成26年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ラグビーワールドカップ2019が日本で開催されることが決定しており、開催地とキャンプ地について、招致の判断をする必要があるため。

所管課名	市民局	スポーツ推進部
施策コード	主 5-5-1	再
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援	
施策成果指標	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H28:72.5%以上)	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか ラグビーワールドカップ2019	対象をどのような状態にしたいのか ラグビーワールドカップ2019の開催地招致を行う場合の福岡市の費用負担等を明らかにし、開催地招致またはキャンプ地招致を判断する。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

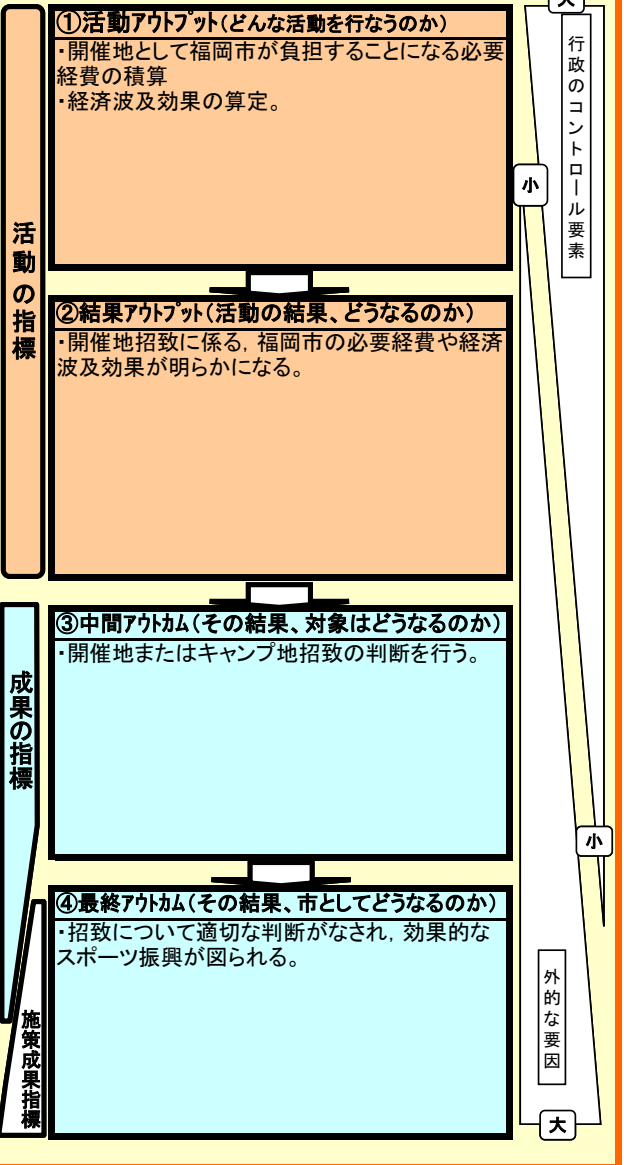
実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む
・「ラグビーワールドカップ2019」開催地招致関連業務委託	4,600千円		
・「ラグビーワールドカップ2019」開催都市立候補地視察受入れ及びプレゼンテーション業務委託	489千円		
・ラグビーワールドカップ2019関連パネル作製業務委託	964千円		
・開催地及びキャンプ地招致に係る情報収集	223千円		

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	必要経費と経済波及効果の把握(数値化はできない)	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	適切な招致の判断(数値化はできない)	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



新規／継続 継続

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名		所管課名	市民局	スポーツ推進部	スポーツ事業課	
アビスパ福岡活用・支援		基本	施策コード	主 5-5-2	再	
事業開始年度 平成7年度		分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている			
根拠法令 なし		施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興			
行政計画上の位置づけ なし		事業群	プロスポーツの振興			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に アビスパ福岡が広く市民、地域に支えられる市民球団として自立し、定着できるように支援する。 サッカーを通じた豊かなスポーツ文化の振興と青少年の育成を図ることにより、市民スポーツの振興を推進する。	施策成果指標	○福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(H28:336,000人)			
			○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H28:72.5%以上)			

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市民 アビスパ福岡	対象をどのような状態にしたいのか ・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	□ 負担金含む
①観戦招待事業(小中高生とその保護者をホームゲームに招待) ②少年少女サッカー教室(幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導) ③親子サッカー教室(小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室) ④心の教育プロジェクト(市内小学校での選手・コーチによる特別授業) ⑤アビスパ健康教室(およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室) ⑥スポーツ大会等広告看板掲出(ホームゲーム時に掲出) ⑦ブラインドサッカー教室(小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室)			

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	87,883	85,572	87,116
	歳入 特定財源 一般財源	420 87,463	464 85,108	425 86,691

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
	実績				年度
成果の指標	プロスポーツチームなどの主催試合観客数	240千人	229千人	増加	年度
	スポーツ観戦の機会への評価	73.7	76.8	72.5以上	年度

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) ・観戦招待事業、少年少女サッカー教室、親子サッカー教室、心の教育プロジェクト、アビスパ健康教室、スポーツ大会等広告看板掲出、ブラインドサッカー教室の実施 ・アビスパ福岡の周知・広報	行政のコントロール要素 大 小
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ・市民のアビスパ福岡への関心が高まる ・市民がアビスパ福岡の試合を見に行く ・市民のスポーツへの関心が高まる ・青少年の健全育成が図られる	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) ・市民がファン、サポーターとなる ・アビスパ福岡の試合観客数が増加する ・アビスパ福岡の経営基盤が安定する	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) ・アビスパ福岡が市民の財産となる。 ・アビスパ福岡の活躍により、市の知名度、集客力が向上する。	
成果の指標		外的な要因 大 小

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続
スポーツ事業課

事業名	スポーツコミッション事業
事業開始年度	平成19年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 「国際スポーツ都市宣言」に基づき、スポーツを通じたまちづくりを進めており、これまでの国際スポーツ大会で培われたハード・ソフト・ホスピタリティなどを有効活用し、国際スポーツ大会等を招致、開催することにより、さらなる市民スポーツの振興推進や、本市の国際的知名度の向上を図る。

所管課名	市民局	スポーツ推進部
施策コード	主 5-5-1	再
分野別目標	磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている	
施策	国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興	
事業群	国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援	
施策成果指標	○福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思ふ市民の割合(H28:72.5%以上)	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 国内外のスポーツ関係団体等 市民	対象をどのような状態にしたいのか 国際スポーツ大会等開催地、事前合宿地の招致・支援を行うことにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む
1 イギリス陸上競技連盟視察受け入れ 平成27年に世界陸上競技選手権大会が北京で開催されるにあたり、事前合宿地として本市内陸上競技場等を視察と協議。 ・視察日:平成26年10月14、15日 視察者:3名 ※平成27年6月に視察予定。平成25年度に2回視察。			
2 スウェーデンオリンピック委員会事前合宿視察受入及び合意 2020年の東京オリンピックが開催されるにあたり、事前合宿地としてスウェーデンオリンピック委員会が視察。その後、福岡市・福岡県の三者で基本合意書の調印式を行った。 ・視察日:平成26年4月11、12日 視察者:2名 ・調印式:平成26年10月8日(水) 場 所:アクロス福岡606会議室			

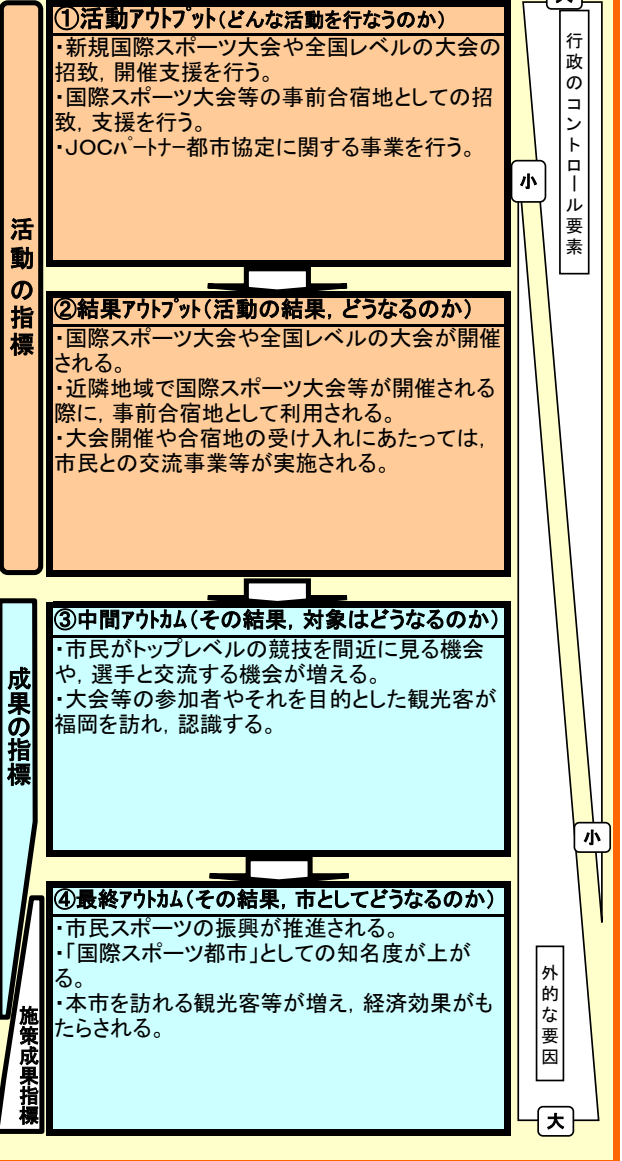
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		3,284	1,086	1,097
歳入	特定財源	0	0	0
	一般財源	3,284	1,086	1,097

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	目標				年度
		実績			
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価	目標		72.5以上	年度
		実績	73.7	76.8	
		達成率			
	目標				年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



新規／継続 継続

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名		福岡マラソン開催		基本計画	施策コード	主	1-5-1	再	5-5-1				
事業開始年度		平成25年度			分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている							
根拠法令		なし			施策	スポーツ・レクリエーションの振興							
行政計画上の位置づけ		なし			事業群	スポーツ・レクリエーション活動の促進							
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 市民から10万人を超える署名による開催要望があった。			施策成果指標	○身近なスポーツ環境に対する満足度(H28:65%) ○スポーツ活動をする市民の割合(H28:55%) ○スポーツ観戦の機会への評価(H28:72.5%)								

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか スポーツに興味・関心のある市民	対象をどのような状態にしたいのか スポーツをする・みる・支える人口を増加させる。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☒ 負担金含む

○福岡マラソンの開催準備
・協賛金の確保
・参加ランナー募集(申込者49,871人)
・ボランティア募集(3,310人が参加)
・コース沿道の地域住民及び事業者等への説明(交通規制の周知や観戦の呼びかけ)を実施。

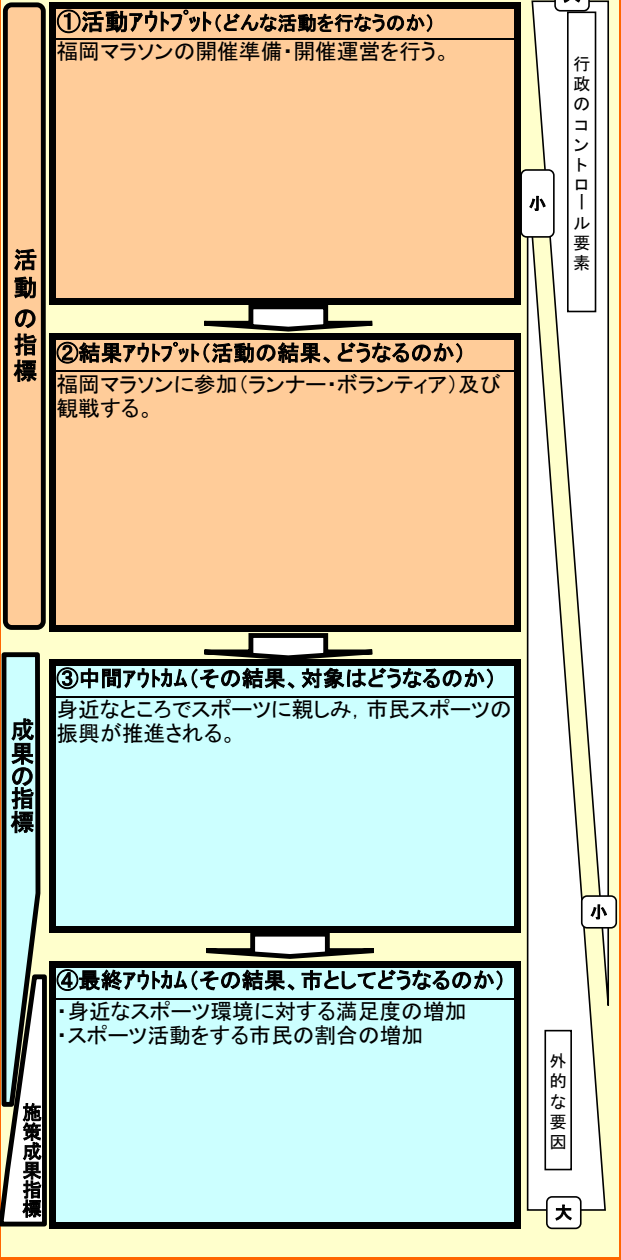
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	43,227	99,584	101,770
	歳入			
	特定財源	0	18	9,100
	一般財源	43,227	99,566	92,670

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	福岡・糸島市民 枠申込者数(地元 元先行申込)	目標			年度
		実績	11,639	12,200	
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	身近なスポーツ 環境に対する満足度	目標			34年度
		実績	57	57	
		達成率			70%
	スポーツ活動をする市民の割合	目標			34年度
		実績	52	53	
		達成率			60%

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 新規
男女共同参画部 男女共同参画課

事業名	女性活躍企業応援事業
事業開始年度	平成25年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	なし
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 企業の中で責任ある地位に就くなど女性が活躍するには、女性社員の能力向上が重要である。企業の枠を超えて同じ立場の女性が集まり、グループ研修を通して能力向上と情報交換の場をつくるもの。

所管課名	市民局
基本計画	施策コード 主 7-5-2 再 分野別目標 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している 施策 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり 事業群 女性の活躍の場づくり 施策成果指標 企業における女性管理職比率(H26:7%)

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 企業の女性社員 女性社員を派遣した企業 その他の企業	対象をどのような状態にしたいのか 女性社員の能力が向上する。 派遣した企業で女性の活躍が進む。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む
【福岡ウーマンフェスタ2015】 日本を代表する女性リーダーの講演を中心とする女性活躍推進イベントを実施。 基調講演①「これから活躍する女性の条件」NPO法人J-Win理事長 内永ゆか子氏 貴調講演②「ずっと活躍し続けるためのキャリアのつくり方」プロノバ代表取締役社長 岡島悦子氏 パネルディスカッション「福岡の女性、こうすればもっと輝ける！」 参加人数180人 アミカス 【企業の社内研修支援(平成26年度新規)】 ①女性リーダー育成研修(2コース) ・土曜5回コース、木曜10回コース 参加人数 各30人 ・「女性の大活躍推進福岡県会議」と連携し、自主宣言登録企業が女性社員を派遣する場合、県会議が受講料補助 ②公開講演会&交流会(1回) 参加人数42人	
事業費(千円)	年度 25年度決算額 26年度決算見込額 27年度予算額
歳出合計	8,748 8,835
歳入 特定財源	1,502
一般財源	8,748 7,333

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	社内プロジェクト活動支援事業への参加企業数	目標	8	-	年度
		実績			-
		達成率	0.0%		
	企業の社内研修支援事業の受講者数	目標		50	年度
		実績		60	180
		達成率		120.0%	
成果の指標	企業における女性管理職比率(H21年度5.5%)	目標	7%	-	34年度
		実績	10%		12%
		達成率	142.9%		
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう	
活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) ・参加企業、女性社員を募集 ・グループ研修、講演会を実施 ・女性リーダー育成研修を実施
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ・女性社員の能力が向上する ・女性活躍に関する認知が上がる
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) ・女性の力がより発揮され、企業が成長する
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) ・経済活動が活発になる
成果の指標	
施策成果指標	
外的な要因	

大

行政のコントロール要素

小

小

外的な要因

大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続

継続

事業名

働く女性のチャレンジ支援事業

事業開始年度

平成25年度

根拠法令

男女共同参画社会基本法

行政計画上の位置づけ

福岡市男女共同参画基本計画(第2次)

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に
国の「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画等、本市の「福岡市男女共同参画基本計画」基本目標5 施策の方向2に基づき、これまで十分でなかった働く女性の支援を実施するもの。

所管課名

市民局 男女共同参画部

事業推進課

基本計画

施策コード

主 7-5-2

再

分野別目標

創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策

チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

事業群

女性の活躍の場づくり

施策成果指標

企業における女性管理職比率(H26:7%)

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 働く女性	対象をどのような状態にしたいのか 企業で管理職やリーダーになるための力をつける。 企業で生き生きと働き、自分の力を発揮する。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☒ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

参加者を公募し、実践型セミナー(全5回)を実施
「女性のためのスキルアップ研修」
受講者数 30人

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	1,013	1,104	
	歳入			
	特定財源	170	250	
	一般財源	843	854	

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容		実 績		目 標	
			25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	受講者数(年間)	目標	25	25		
		実績	17	30		
		達成率	68.0%	120.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	企業における女性管理職比率(H21 5.5%)	目標		7.0%		34年度
		実績		10.0%		12%
		達成率		142.9%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

大

小

小

大

行政のコントロール要素

外的な要因

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

・実践型のセミナー
・企業の枠を超えた働く女性のネットワークづくり

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

・受講生が、将来、リーダーや管理職として活躍するための能力や意識を身につける。
・働く女性のネットワークが広がる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

・受講した女性たちが、企業で管理職やリーダーとして活躍する。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

女性の活躍により、企業の業績が上がり、市の経済が活性化する。
働く場において、男女共同参画が実現される。

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名		人権行政企画調整費(「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」の点検・検証)		所管課名	市民局	人権部	人権推進課
事業開始年度	平成16年度	基本計画	分野別目標	主	1-2-1	再	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	計画	施策	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	画	事業群	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成16年度に策定した「福岡市人権教育・啓発基本計画」に基づく取り組みを実効性あるものとするため、同計画の実施計画に基づき実施した事業について、総括的な点検・検証を行う。			一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)			

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に位置づけられた事業	対象をどのような状態にしたいのか 左記事業をより効果的、実効性のあるものにする。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

○平成25年度中に実施した「福岡市人権教育・啓発基本計画」の「実施計画」に基づく人権教育・啓発事業について、その評価(成果・課題等)を事業所管課へ照会。

○各事業の評価結果をとりまとめ、外部委員で構成された「人権行政に関する懇話会」や関係団体へ報告し、意見を聴取。

○最終的な点検・検証結果を全所属に通知。

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	46	46	592
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	46	46	592

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	実施事業評価の結果、一定の成果が得られたとした事業の割合。	目標	90.0%	90.0%	100%
		実績	95.3%	96.8%	
		達成率	105.9%	107.6%	
		目標			
		実績			
		達成率			
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)	目標	70.0%	70.0%	
		実績	65.8%	66.2%	
		達成率	94.0%	94.6%	
		目標			
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)

- ・各事業の成果と課題について、所管課へ自己評価を求める。
- ・必要に応じその評価結果について各所管課にヒアリングを行う。
- ・評価結果をとりまとめ、外部委員や関係団体から意見を聴取する。
- ・上記プロセスでまとめられた結果について、人権尊重推進本部において最終的な点検・検証を行う。
- ・最終的な点検・検証結果を公表・フィードバックする。

②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)

点検・検証結果を、所管課において次年度以降の取り組みに反映させる。

③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)

「福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画」に基づく人権教育・啓発の事業がより効果的、実効性のあるものとなる。

④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。

大
行政のコントロール要素
小

活動の指標

成果の指標

施策成果指標

外的な要因
大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

事業名	人権行政企画調整費(人権問題に関する市民意識調査)
事業開始年度	平成7年度
根拠法令	なし
行政計画上の位置づけ	福岡市人権・同和行政基本方針
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 人権問題についての市民の意識を明らかにし、効果的な啓発活動を進めるための基礎資料を得るとともに、今後の市民啓発のあり方についての資料を得るため。

所管課名	市民局	人権部	新規／継続	継続
施策コード	主 1-2-1	再		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進			
事業群	人権尊重のまちづくり			
施策成果指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34: 80%)			

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市内に居住する20歳以上の男女一定数	対象をどのような状態にしたいのか 調査を通じ市民の人権意識を把握し、今後本市が取り組むべき人権施策のあり方を検討するうえでの基礎資料を得る。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○意識調査自体は平成24年度に実施済。 ○調査結果をまとめた概要版リーフレットを増刷。				
事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	797	194	0
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	797	194	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	なし	目標			年度
		実績			
		達成率			
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34: 80%)	目標	70.0%	70.0%	年度
		実績	65.8%	66.2%	
		達成率	94.0%	94.6%	
		目標			年度
		実績			
		達成率			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか) 5年に一度、人権問題に関する市民意識調査を実施する。	行政のコントロール要素 大 小
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか) ・市民の人権問題についての意識が把握できる。 ・5年毎の調査により、経年変化がわかる。 ・結果に基づき、事業の改善や見直しを行う。	
	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか) 市民(対象含む)の人権問題についての関心が高まるとともに、講演会や人権講座への市民の参加が増える。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか) 一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。	
成果の指標		外的な要因 大

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続	
事業名		人権行政企画調整費(北朝鮮人権侵害問題啓発週間行事)		所管課名	
事業開始年度		平成18年度		市民局	
根拠法令		拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律		人権部	
行政計画上の位置づけ		福岡市人権教育・啓発基本計画 実施計画		人権推進課	
背景		事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 平成18年度に上記法律が施行され、地方公共団体の責務として、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題に関する国民世論の啓発に努めるものとされた。		基本計画	
				分野別目標	
				一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
				施策	
				すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進	
				事業群	
				人権尊重のまちづくり	
				施策成果指標	
				北朝鮮当局による人権侵害問題の解決。	

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか すべての人	対象をどのような状態にしたいのか 拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、関心と認識を深める。

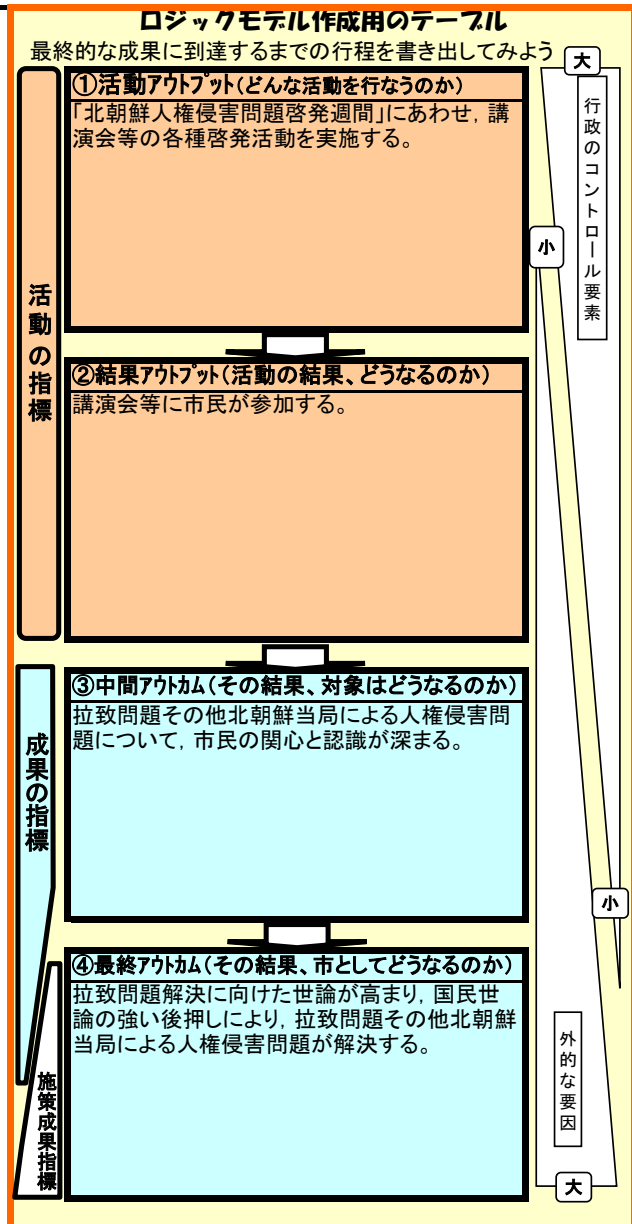
26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか				
実施手法	☐ 委託含む	☐ 補助金含む	☐ 負担金含む	
○北朝鮮人権侵害問題啓発週間(12月10日～16日)にあわせ、拉致問題に関するDVDを上映後、北朝鮮による拉致被害者家族連合会代表の飯塚繁雄氏(拉致被害者田口八重子さんの兄)による講演会を開催。 日時:平成26年12月11日(木)14:00～16:00 場所:アクロス福岡イベントホール 主催:福岡法務局・福岡県・福岡市・福岡県人権擁護委員連合会 参加者:約650人 ○拉致問題の実態や拉致被害者の写真、ご家族のメッセージなどを展示したパネル展を開催。 日時:平成26年12月10日(水)～16日(火) 場所:福岡県庁1階ロビー 主催:福岡県・福岡市				

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	594	523	938
	歳入			
	特定財源	273	490	395
	一般財源	321	33	543

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	講演会への参加者数	目標	500	500	年度
		実績	700	650	
		達成率	140.0%	130.0%	
		目標			年度
		実績			
		達成率			
成果の指標	北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題に関心がある市民の割合	目標	※	※	年度
		実績	※	※	
		達成率	※	※	
		目標			年度
		実績			
		達成率			

※前回調査(平成24年度)では、目標30%、実績37.7%、達成率125.7%。
5年ごとに実施する市民意識調査により把握。次回は、平成29年度予定。



平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名	人権行政企画調整費(福岡人権擁護委員協議会への支援・協力)
事業開始年度	昭和37年度
根拠法令	人権擁護委員会
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 福岡人権擁護委員協議会の活動が、地域住民の人権擁護のために 公益上必要であると認めたため。

所管課名	市民局	人権部	人権推進課
基本	施策コード	主 1-2-1	再
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
事業群	人権尊重のまちづくり		
施策成果指標	○一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡人権擁護委員協議会	対象をどのような状態にしたいのか 左記協議会が実施する人権相談、講演会、街頭啓発等の各種事業が円滑に実施される。

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	☐ 委託含む	☒ 補助金含む	☐ 負担金含む
○福岡人権擁護委員協議会への支援 ・補助金の交付(1,470千円) ・人権擁護委員候補者の推薦 ・広報活動等への協力			

事業費 (千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	1,470	1,470	1,470
	歳入			
	特定財源	0	0	0
	一般財源	1,470	1,470	1,470

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績		目 標	
		25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	年度当初に計画された事業のうち、予定通り実施された事業の割合	目標	100.0%	100.0%	100%
		実績	100.0%	100.0%	
		達成率	100.0%	100.0%	
		目標			
成果の指標	福岡県内の福岡法務局が把握した人権侵害事件の件数(暦年ベース)	目標	0	0	
		実績	783	641	
		達成率			
		目標	70.0%	70.0%	
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)	実績	65.8%	66.2%	
		達成率	94.0%	94.6%	
		目標			
		実績			

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	福岡人権擁護委員協議会が実施する各種事業が円滑に行えるよう、適任者を推薦するとともに、補助金を交付する。	行政のコントロール要素
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	人権相談所の開設や市民への人権啓発事業等、福岡人権擁護委員協議会の事業が円滑・効果的に実施される。	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	人権侵害事件が減少する。 人権侵害を受けた被害者が救済される。	外的な要因
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が増える。	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

		新規／継続		継続
事業名		人権行政企画調整費(人権尊重の視点に立った行政の全庁的な推進)		人権推進課
事業開始年度	平成21年度	所管課名	市民局	人権部
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	基本	施策コード	主 1-2-1 再
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に 市職員に対し、これまで様々な人権研修を実施し、人権の重要性に関する理解は職員に根づいてきているが、人権は「特定の部署のみに関係するもの」と捉えがちであり、人権に対する理解を各自の具体的な職務の中に活かすことについては十分ではない面がある。	計画	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進
		実施成果指標	事業群	人権尊重のまちづくり
		〇一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 福岡市職員	対象をどのような状態にしたいのか ・常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員の共通理念とする。 ・全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。 ・行政運営の方向性と人権尊重の視点を持って自らの業務を進める。

26年度事業実施内容(手段) 目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法 ☐ 委託含む ☐ 補助金含む ☐ 負担金含む

○新規採用職員に「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」(冊子)を作成し、配布した。
○課長級職員を対象とした「人権行政課長研修」、係長級職員を対象とした「人権行政係長研修」、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」、新規採用職員研修等、様々な職員研修の場を利用して「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図った。

平成26年4月 新規採用職員研修
7月 人権行政係長研修
7月 人権行政課長研修
11～12月 「人権」に関する職場研修

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
	歳出合計	0	100	0
	歳入			
	特定財源			
	一般財源	0	100	0

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績			目 標	
			25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	「人権」に関する職場研修実施状況	目標	100.0%	100.0%	100.00%	年度
		実績	100.0%	100.0%		
		達成率	100.0%	100.0%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				
成果の指標	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合（平成34：80％）	目標	70.0%	70.0%		年度
		実績	65.8%	66.2%		
		達成率	94.0%	94.6%		
		目標				年度
		実績				
		達成率				

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

活動の指標	①活動アウトプット(どんな活動を行なうのか)	行政のコントロール要素
	各職階研修や新規採用職員研修、全職員を対象とした「人権に関する職場研修」を利用して、「人権尊重の視点に立った行政の推進に関する指針」の周知と理解の徹底を図る。	
	②結果アウトプット(活動の結果、どうなるのか)	
	全職員の研修への参加により、人権尊重の視点に立った行政の推進に係る指針の理解の深化	
成果の指標	③中間アウトカム(その結果、対象はどうなるのか)	外的な要因
	職員一人ひとりが、常に市民の人権を意識して業務に取り組むことを職員共通の理念とし、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政を推進する。	
	④最終アウトカム(その結果、市としてどうなるのか)	
	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合が高まる。	

平成26年度事業実施分 内部点検対象事業(個票)

新規／継続 継続

事業名	人権啓発フェスティバル	所管課名	市民局	人権部	人権啓発センター
事業開始年度	平成10年度	基本	施策コード	主 1-2-1	再
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている		
行政計画上の位置づけ	福岡市人権教育・啓発基本計画	施策	すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進		
背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か ※できるだけ具体的に ・平成6年に国連総会において、「人権教育のための国連10年」が決議され、平成11年に本市においても「人権教育のための国連10年福岡市行動計画」を策定し、市民ひとり一人の人権が真に尊重される福岡市の実現を目指している。	事業群	人権尊重のまちづくり		
		施策成果指標	〇一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合(平成34:80%)		

【事業概要】

対 象	目 的
誰(何)を対象として行なうのか 市内に居住するすべての人及び滞在する人、通勤・通学する人	対象をどのような状態にしたいのか 〇人権という普遍的文化の構築 〇人の多様性を認め合う共生社会の実現

26年度事業実施内容(手段)目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

実施手法	■ 委託含む	□ 補助金含む	■ 負担金含む
ハートフルフェスタ福岡2014を開催(一部委託)			
①平成26年10月5日(日)11:00~16:30 福岡市役所 西側ふれあい広場(交流ブース、ステージイベントなど) 延べ 20,000人			
②平成26年9月27日(土)~28日(日) 福岡市人権啓発センター(講演会) 延べ 222人(7講演)			

事業費(千円)	年度	25年度決算額	26年度決算見込額	27年度予算額
歳出合計		8,236	8,300	8,300
歳入	特定財源	5,257	6,273	6,003
	一般財源	2,979	2,027	2,297

【活動・成果指標の達成度】

区分	指標の内容	実 績			目 標	
			25年度	26年度	27年度	最終年度
活動の指標	来場者数	目標	18,000	20,000	20,000	年度
		実績	20,000	20,000		
		達成率	111.1%	100.0%		
	参加団体数	目標	75	75	75	年度
		実績	74	70		
		達成率	98.7%	93.3%		
成果の指標	来場者アンケート 理解や関心が「大変 深まった」「深まっ た」の合計	目標	85	90	90	年度
		実績	93	89		
		達成率	109.4%	98.9%		
	参加団体アンケート 「満足している」「ど ちらかというと満足 している」の合計	目標	85	90	90	年度
		実績	98	97		
		達成率	115.3%	107.8%		

ロジックモデル作成用のテーブル

最終的な成果に到達するまでの行程を書き出してみよう

